鋼製巻尺	B 7512
繊維製巻尺	B 7522
環境試験方法―電気・電子―第２―58部：表面実装部品（ＳＭＤ）のはんだ付け性，電極の耐はんだ食われ性及びはんだ耐熱性試験方法	C 60068―２―58
情報技術機器―安全性―第１部：一般要求事項	C 6950―１
電球類の口金・受金及びそれらのゲージ並びに互換性・安全性　第１部　口金	C 7709―１
電球類の口金・受金及びそれらのゲージ並びに互換性・安全性　第２部　受金	C 7709―２
電球類の口金・受金及びそれらのゲージ並びに互換性・安全性　第３部　ゲージ	C 7709―３
家庭用及びこれに類する電気機器の安全性―第２―75部：業務用ディスペンサ及び自動販売機の個別要求事項	C 9335―２―75
分析化学用語（光学部門）	K 0212
防振ゴム―性能区分	K 6422
羽毛用語	L 0216
酸素系漂白剤処理に対する繊維製品の強度低下率試験方法	L 1910
識別カード―記録技術―第２部：磁気ストライプ―低保磁力	X 6302―２
ペトロラタム系防食ペースト類	Z 1903
管理図―第１部：一般指針	Z 9020―１

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成28年12月20日に下記の日本工業規格を廃止したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成 28 年 12 月 20 日　　経済産業大臣　世耕　弘成

記

廃止された日本工業規格

構造用切削両ねじアンカーボルトセット	B 1221
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品―基本試験及び測定手順―第３―15部：球面研磨光ファイバコネクタのフェルール端面の頂点偏心量測定	C 61300―３―15
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品―基本試験及び測定手順―第３―16部：球面研磨光ファイバコネクタのフェルール端面の曲率半径測定	C 61300―３―16
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品―基本試験及び測定手順―第３―17部：斜め研磨光ファイバコネクタのフェルールの端面角度測定	C 61300―３―17
光ファイバ接続デバイス及び光受動部品―基本試験及び測定手順―第３―23部：フェルール端面からの光ファイバ引込み量測定	C 61300―３―23
鉛酸カルシウムさび止めペイント	K 5629
ゴム用カーボンブラック―共通事項―第２部：検定用標準カーボンブラック	K 6216―２
ゴム―全硫黄の定量―第１部：酸素燃焼フラスコ法	K 6233―１
ゴム―全硫黄の定量―第３部：電気炉燃焼法	K 6233―３
ゴム引布・プラスチック引布試験方法―第５部：接着試験	K 6404―５
量及び単位―第12部：特性数	Z 8202―12
量及び単位―第13部：固体物理学	Z 8202―13
シューハート管理図	Z 9021

国土調査の実施に関する公示

国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）第七条の規定に基づき、国土調査の実施に関して、次のとおり公示する。

平成二十八年十二月二十日　　国土交通大臣　石井　啓一

一、国土調査として事業計画が定められた年月日　平成二十八年十二月六日

二、調査の種類　土地分類基本調査（土地履歴調査）・水基本調査（地下水調査）

三、調査を実施する者の名称　国土交通省

四、調査地域

土地分類基本調査（土地履歴調査）

茨城県　常総市

長崎県　長崎市、長与町、時津町

宮崎県　宮崎市

鹿児島県　鹿児島市

水基本調査（地下水調査）

全国

五、調査期間　平成二十八年十二月六日から平成二十九年三月三十一日まで

資　料

機械受注統計調査報告（平成 28 年 10 月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年４月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年１月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

需要者＼期・月	(平成27年) 10～12月	(平成28年) 1～3月	4～6月	7～9月	(平成28年) 7　月	8　月	9　月	10　月
受注総額	72,164	69,021	64,834	62,916	21,489	20,619	20,808	21,486
	(4.6)	(−4.4)	(−6.1)	(−3.0)	(−2.8)	(−4.0)	(0.9)	(3.3)
	〔 8.1〕	〔 −2.5〕	〔 −9.6〕	〔 −9.0〕	〔−12.8〕	〔 −4.0〕	〔 −9.3〕	〔−21.1〕
民需	30,832	34,667	28,742	29,347	9,838	9,788	9,721	9,842
	(6.3)	(12.4)	(−17.1)	(2.1)	(−1.2)	(−0.5)	(−0.7)	(1.2)
	〔 6.6〕	〔 4.5〕	〔 −6.1〕	〔 0.9〕	〔 −0.3〕	〔 2.1〕	〔 0.9〕	〔−15.8〕
〃（船舶・電力を除く）	25,098	26,785	24,312	26,080	8,919	8,725	8,437	8,783
	(2.6)	(6.7)	(−9.2)	(7.3)	(4.9)	(−2.2)	(−3.3)	(4.1)
	〔 2.1〕	〔 3.4〕	〔 −6.5〕	〔 6.5〕	〔 5.2〕	〔 11.6〕	〔 4.3〕	〔 −5.6〕
製造業	10,266	11,677	10,110	10,563	3,677	3,531	3,355	3,310
	(−3.0)	(13.7)	(−13.4)	(4.5)	(0.3)	(−4.0)	(−5.0)	(−1.4)
	〔 −3.1〕	〔 4.3〕	〔 −12.9〕	〔 −0.5〕	〔 −1.4〕	〔 2.0〕	〔 −1.5〕	〔 −9.0〕
非製造業（船舶・電力を除く）	14,565	15,071	14,325	15,503	5,251	5,149	5,103	5,336
	(5.6)	(3.5)	(−5.0)	(8.2)	(8.6)	(−1.9)	(−0.9)	(4.6)
	〔 6.3〕	〔 2.6〕	〔 −1.0〕	〔 11.8〕	〔 11.3〕	〔 19.6〕	〔 7.8〕	〔 −3.9〕